

公立学校共済組合の概要

1 目 的

公立学校教職員のための共済組合制度は、組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする相互救済制度である。

2 根拠法令

地方公務員等共済組合法
公立学校共済組合定款・運営規則

3 事業内容

組合員及びその被扶養者に関する短期・長期給付事業及び福祉事業

4 掛金・負担金率（平成22年度）

（単位：千分率）

区 分		短 期	介 護	長 期	
				4～8月	9月～3月
例 月	掛 金	38.65	4.86	94.7125	96.925
	負担金	39.06	4.86	137.7125	139.925
ボ ー ナ ス	期末手当等掛金	30.92	3.89	75.77	77.54
	期末手当等負担金	31.25	3.89	110.17	111.94
任意継続掛金		74.00	9.72	—	—
追加費用負担金		義務 140.6		その他 81.6	

（注）1 短期の掛金及び負担金率には、例月1.65、ボーナス1.32の福祉財源を含む。

2 介護の掛金及び負担金は、40歳以上65歳未満の組合員を対象として徴収する。

5 静岡支部の組合員数及び被扶養者数（平成22年度末）

組 合 員 数 26,476人（対21年度末：0.2%減）
被扶養者数 24,260人（対21年度末：2.5%減）

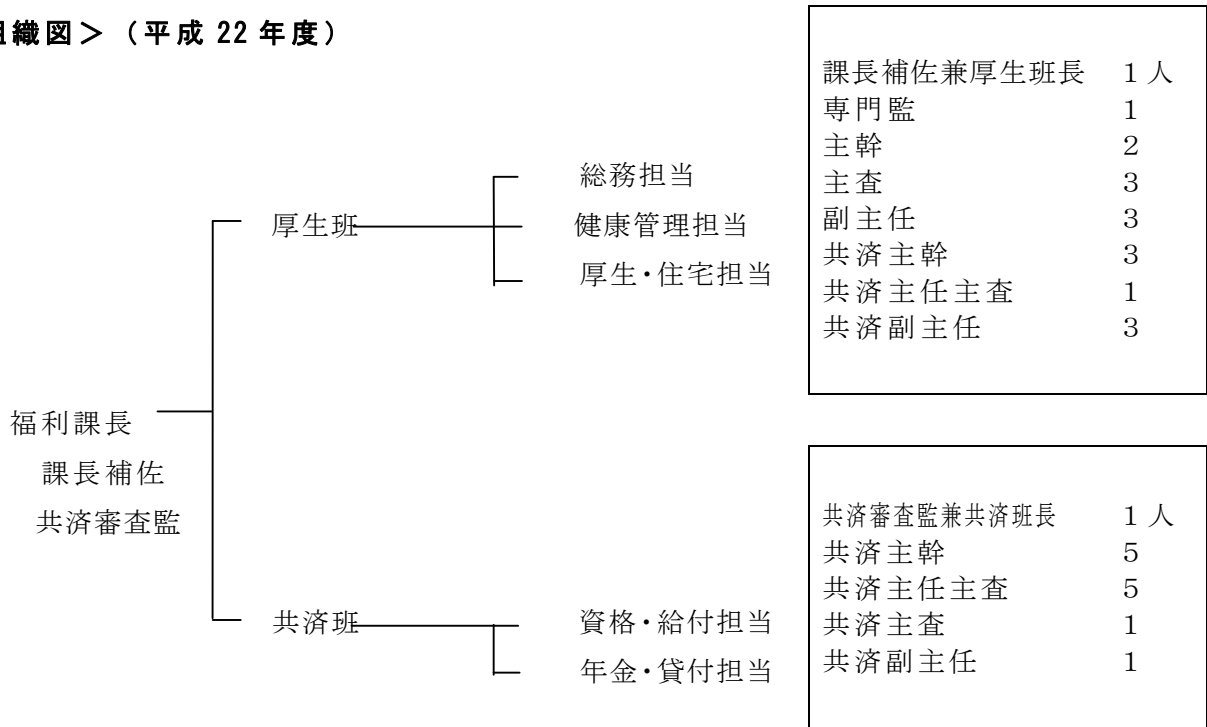
6 静岡支部の経理別事業概要及び平成22年度決算額

（単位：千円）

経理名	事 業 概 要	22年度決算額(支出額)	財 源
短期	病気・休業・災害等に係る給付	6,760,303	組合員掛金 県費負担金 等
長期	年金の審査及び進達 （給付は本部で実施）	150	
業務	短期・長期給付事業に伴う事務	125,013	県費負担金 等
保健	人間ドック・健康増進宿泊施設 利用補助等の保健事業	469,046	本部回送金 県費補助金 等
住宅	教職員住宅の建設	12,852	本部回送金
貸付	一般・住宅・教育等の貸付事業	2,306,486	本部回送金
合 計		9,673,850	

静岡県教育委員会福利課 (公立学校共済組合静岡支部)

＜組織図＞（平成 22 年度）



県費職員数計 11 人
共済職員数計 20 人

＜施策の体系＞

1 厚生班

目的…教職員（共済組合員）の安全と健康を確保するとともに生活環境向上を図り、学校教育の円滑な運営を支援

業務概要…職場の安全衛生の推進、教職員の健康づくりやゆとりある生活設計の支援、教職員住宅の整備等

手 段…安全衛生管理体制の整備
疾病の予防と心身の健康の保持増進
ライフプラン(生涯生活設計)の支援
教職員住宅等の整備と維持管理

2 共済班

目的…教職員(共済組合員)の生活安定を図るため共済事務を適正に執行

業務概要…医療費等の適正給付事務、共済年金の審査・進達事務、住宅資金等の貸付事務

手 段…共済組合員・被扶養者の適正な資格確認
共済組合員・被扶養者の適正な医療費給付
退職後の生活安定のための適正な年金の審査と進達
ライフステージに応じた支援（住宅資金等の貸付）